

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	5
(3) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当 .....	6
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	7
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	8
(1) 連結貸借対照表 .....	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	10
連結損益計算書 .....	10
連結包括利益計算書 .....	11
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	16
(継続企業の前提に関する注記) .....	16
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) .....	16
(表示方法の変更) .....	18
(連結貸借対照表関係) .....	19
(連結株主資本等変動計算書関係) .....	19
(セグメント情報) .....	21
(1株当たり情報) .....	23
(重要な後発事象) .....	23
4. 補足情報 .....	24
(1) 決算概要 .....	24
(2) 連結子会社数・持分法適用会社数 .....	24
(3) 1株当たり当期純利益 .....	24
(4) 平均為替レート(円) .....	24
(5) 部門別売上高 .....	24
(6) 部門別営業利益 .....	24
(7) 海外売上高 .....	24
(8) 研究開発費 .....	25
(9) 設備投資額 .....	25
(10) 減価償却費、支払リース料 .....	25
(11) 期末従業員数(定期社員除く) .....	26

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 経営成績に関する分析

#### ①当期の経営成績

当期における当社を取り巻く市場環境は、海外においては、米中貿易摩擦等を背景とした中国市場の投資抑制傾向が下期以降に顕在化しました。国内においては、一部市場に減速感が出たものの、老朽化設備の更新ならびに生産性向上を狙いとした生産設備の自動化、省力化、省エネ化への投資等により、需要が堅調に推移しました。

このような環境のもと、当社は2018年度を最終年度とする中期経営計画「Renovation2018」完遂に向け、パワーエレクトロニクス事業の強化、パワー半導体事業拡大に向けた積極投資を推進するとともに、ものづくり力の更なる強化、業務品質向上を狙いとした全社運動「Pro-7活動」の再活性化により、収益力の更なる強化を推し進めました。

当期の連結業績の売上高は、「パワーエレクトロニクス・エネルギーソリューション」「発電」「電子デバイス」を中心とした需要増加により、前期に比べ215億円増加の9,149億円となりました。損益面では、下期以降の需要減速ならびに「発電」部門の大口径案件のコストアップ等が影響したものの、売上高の増加及び原価低減等の推進により、営業損益は前期に比べ40億円増加の600億円、経常損益は前期に比べ74億円増加の635億円となり、いずれも過去最高を更新しました。親会社株主に帰属する当期純損益は前期に比べ25億円増加の403億円となりました。

なお、2018年度中期経営計画で掲げた売上高9,000億円、営業損益540億円、親会社株主に帰属する当期純損益340億円は、いずれも計画を達成しました。

当期の連結経営成績は次のとおりです。

(単位：億円)

	2018年3月期	2019年3月期	増 減
売上高	8,935	9,149	215
営業損益	560	600	40
経常損益	560	635	74
親会社株主に帰属する 当期純損益	378	403	25

#### ②部門別の状況

《パワーエレクトロニクス・エネルギーソリューション》

売上高：2,248億円（前期比 3%増加） 営業損益：169億円（前期比 28億円増加）

施設・電源システム分野及び器具分野が堅調に推移し、売上高、営業損益ともに前期を上回りました。

- ・エネルギーマネジメント分野は、前期の海外大口案件の影響、ならびにスマートメータの需要減少を主因に、売上高は前期を下回りましたが、原価低減等により、営業損益は前期を上回りました。
- ・施設・電源システム分野は、国内大口案件が増加し、売上高、営業損益ともに前期を上回りました。
- ・器具分野は、受配電盤メーカー向けの需要が堅調に推移し、売上高、営業損益ともに前期を上回りました。

## 《パワエレシステム・インダストリーソリューション》

売上高：3,219億円（前期比 同水準） 営業損益：194億円（前期比 5億円増加）

ファクトリーオートメーション分野、ならびに設備工事分野、ITソリューション分野が牽引し、売上高、営業損益ともに前期を上回りました。

- ・ファクトリーオートメーション分野は、下期以降に海外で軟調な傾向がみられたものの、国内においてインバータ、回転機、FAシステムを中心に需要が増加し、売上高、営業損益ともに前期を上回りました。
- ・プロセスオートメーション分野は、前期の大口案件の影響により、売上高、営業損益ともに前期を下回りました。
- ・社会ソリューション分野は、鉄道車両用電機品の需要減少を主因に、売上高、営業損益ともに前期を下回りました。
- ・設備工事分野は、工場の受配電設備をはじめとする電気設備工事案件が増加し、売上高、営業損益ともに前期を上回りました。
- ・ITソリューション分野は、文教分野ならびに公共分野の案件増加により、売上高、営業損益ともに前期を上回りました。

## 《発電》

売上高：1,070億円（前期比 10%増加） 営業損益：48億円（前期比 8億円減少）

- ・発電分野は、太陽光発電システム等の案件増加により、売上高は前期を上回りましたが、営業損益は大口案件のコストアップ等により、前期を下回りました。

## 《電子デバイス》

売上高：1,373億円（前期比 8%増加） 営業損益：156億円（前期比 19億円増加）

- ・電子デバイス分野は、下期以降に国内の産業分野向けパワー半導体の需要が減速したものの、電動化が進む自動車分野向けの需要増加、加えてディスク媒体の需要増加により、売上高、営業損益ともに前期を上回りました。

## 《食品流通》

売上高：1,136億円（前期比 4%減少） 営業損益：58億円（前期比 5億円減少）

- ・自販機分野は、国内顧客向けの需要が増加したことを主因に、売上高、営業損益ともに前期を上回りました。
- ・店舗流通分野は、コンビニエンスストア向け店舗設備機器等の需要減少により、売上高、営業損益ともに前期を下回りました。

## 《その他》

売上高：622億円（前期比 3%増加） 営業損益：28億円（前期比 1億円減少）

(注) 当連結会計年度の期首より、組織構造の変更に伴い「パワエレシステム・エネルギーソリューション」及び「パワエレシステム・インダストリーソリューション」の各報告セグメントにおいて、集約する事業セグメントを変更しており、各セグメントの前期比につきましては、前期の数値を変更後の報告セグメントの区分に組み替えたうえで算出しております。

## ③次期の見通し

2020年3月期の連結業績見通しは以下のとおりです。  
 なお、為替レートは、105円/US\$、123円/EURO、16円/RMBを前提としております。

(連結業績見通し)

(単位：億円)

	2019年3月期 実績	2020年3月期 見通し	増減
売上高	9,149	9,300	151
営業損益	600	620	20
経常損益	635	636	1
親会社株主に帰属する 当期純損益	403	404	1

(部門別見通し)

(単位：億円)

	2019年3月期 実績		2020年3月期 見通し		増減	
	売上高	営業損益	売上高	営業損益	売上高	営業損益
パワエレシステム エネルギー	2,241	168	2,200	168	△41	0
パワエレシステム インダストリー	3,225	194	3,320	219	95	25
発電プラント	1,070	48	1,160	43	90	△5
電子デバイス	1,373	156	1,503	175	129	19
食品流通	1,136	58	1,136	66	0	8
その他	622	28	600	22	△22	△5
消去又は全社	△519	△52	△619	△74	△100	△22
合計	9,149	600	9,300	620	151	20

2020年3月期より、パワエレシステム事業を再編し、「パワエレシステム エネルギー」「パワエレシステム インダストリー」にセグメントを見直し、発電事業は「発電プラント」にセグメントを改称しております。なお、「パワエレシステム エネルギー」「パワエレシステム インダストリー」の2019年3月期の数値は、変更後の報告セグメントの区分に組み替えたうえで表示しております。

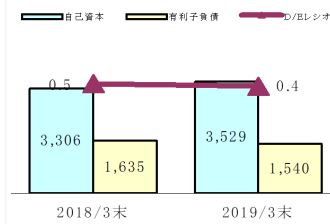
## (2) 財政状態に関する分析

(単位：億円、倍)

	2018/3 末	構成比 (%)	2019/3 末	構成比 (%)	増減
総資産	9,147	100.0	9,527	100.0	+379
有利子負債残高	1,635	17.9	1,540	16.2	△95
自己資本	3,306	36.1	3,529	37.0	+223
D/E レシオ	0.5		0.4		△0.1

\*自己資本=純資産合計-非支配株主持分  
\*D/E レシオ=有利子負債残高/自己資本

(単位：億円、倍)



当期末の総資産は9,527億円となり、前期末に比べ379億円増加しました。流動資産は、たな卸資産及び売上債権の増加などを主因として、546億円増加しました。固定資産は、有形固定資産が増加した一方、退職給付に係る資産の減少を主因として、167億円減少しました。

有利子負債残高は、社債の償還を主因として減少し、当期末では1,540億円となり、前期末に比べ95億円の減少となりました。なお、有利子負債残高から現金及び現金同等物を控除したネット有利子負債残高は、当期末では1,249億円となり、前期末に比べ53億円の減少となりました。

純資産は、利益剰余金の増加を主因として増加し、当期末では3,921億円となり、前期末に比べ255億円の増加となりました。なお、純資産合計から非支配株主持分を控除した自己資本は前期末に比べ223億円増加し、3,529億円となりました。D/E レシオ（「有利子負債残高」÷「自己資本」）は、前期末に比べ0.1ポイント減少の0.4倍となりました。なお、ネットD/E レシオ（「ネット有利子負債残高」÷「自己資本」）は、前期末と同じ0.4倍となっております。

(単位：億円)

	2018年3月期	2019年3月期	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	531	549	18
投資活動によるキャッシュ・フロー	△146	△214	△69
フリー・キャッシュ・フロー	386	335	△51
財務活動によるキャッシュ・フロー	△469	△382	87
現金及び現金同等物の期末残高	333	291	△42

当期における連結ベースのフリー・キャッシュ・フロー（「営業活動によるキャッシュ・フロー」＋「投資活動によるキャッシュ・フロー」）は、335億円の資金の増加（前期は386億円の増加）となり、前期に対して51億円の悪化となりました。

〔営業活動によるキャッシュ・フロー〕

営業活動による資金の増加は549億円（前期は531億円の増加）となりました。これは、たな卸資産及び売上債権が増加した一方で、税金等調整前当期純利益の計上並びに仕入債務が増加したことなどによるものです。

前期に対しては、18億円の好転となりました。

〔投資活動によるキャッシュ・フロー〕

投資活動による資金の減少は214億円（前期は146億円の減少）となりました。これは、有形固定資産の取得を主因とするものです。

前期に対しては、69億円の悪化となりました。

〔財務活動によるキャッシュ・フロー〕

財務活動による資金の減少は382億円（前期は469億円の減少）となりました。これは主として、社債の償還並びにリース債務の返済によるものです。

これらの結果、当期末における連結ベースの現金及び現金同等物は、前期末残高に対して42億円減少し、291億円となりました。

## (3) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当

事業活動を通じて得られた利益は、連結株主資本に充当し、経営基盤の維持・強化を図ったうえで、中長期的な視点に立って、研究開発、設備投資、人材育成などに向けた内部留保の確保を図るとともに、株主の皆様へ還元いたします。

剰余金の配当につきましては、以上の中長期的な事業サイクルを勘案し、安定的かつ継続的に実施することとし、当期の連結業績、今後の成長に向けた研究開発・設備投資計画および経営環境等を総合的に勘案し、配当金額を決定いたします。

自己株式の取得につきましては、キャッシュ・フローの状況等に応じ、剰余金の配当を補完する機動的な利益還元策として位置付けております。

当期の剰余金の配当は、当期および次期の連結業績ならびに財務状況等を慎重に勘案し、期末配当を1株当たり40円とする予定です。

なお、当社は2018年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。2019年3月期の1株当たり期末配当については、当該株式併合を考慮した金額を記載しております。株式併合後の基準で換算した当期における1株当たりの剰余金の配当は、中間配当を含め80円となります。

次期の配当につきましては、現時点では未定です。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは当面、日本基準を適用することとしております。なお、国際財務報告基準の採用につきましては、今後の海外売上高比率の動向及び我が国における任意適用状況等を勘案しながら検討していく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	33,372	29,304
受取手形及び売掛金	287,084	308,831
商品及び製品	57,821	62,185
仕掛品	50,372	63,914
原材料及び貯蔵品	41,564	50,871
その他	49,538	60,072
貸倒引当金	△1,280	△2,084
流動資産合計	518,471	573,096
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	82,809	80,894
機械装置及び運搬具(純額)	19,384	20,868
工具、器具及び備品(純額)	6,077	5,899
土地	34,947	35,032
リース資産(純額)	28,982	30,220
建設仮勘定	2,399	9,210
有形固定資産合計	174,600	182,124
無形固定資産		
19,330		17,843
投資その他の資産		
投資有価証券	135,914	133,348
長期貸付金	731	710
退職給付に係る資産	40,109	16,382
繰延税金資産	15,911	16,825
その他	10,022	12,659
貸倒引当金	△486	△484
投資その他の資産合計	202,203	179,442
固定資産合計	396,134	379,410
繰延資産	137	152
資産合計	914,744	952,659



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	183,976	196,669
短期借入金	33,865	48,296
コマーシャル・ペーパー	—	8,000
1年内償還予定の社債	20,000	—
リース債務	12,153	11,991
未払費用	40,106	40,099
未払法人税等	8,293	10,892
前受金	48,569	45,496
その他	57,775	64,446
流動負債合計	404,741	425,894
固定負債		
社債	40,000	50,000
長期借入金	34,435	10,548
リース債務	23,053	25,148
繰延税金負債	755	475
役員退職慰労引当金	185	215
退職給付に係る負債	42,519	45,794
その他	2,506	2,521
固定負債合計	143,455	134,704
負債合計	548,197	560,598
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	47,586	47,586
資本剰余金	45,986	46,067
利益剰余金	195,517	223,940
自己株式	△7,284	△7,316
株主資本合計	281,805	310,276
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	47,665	43,974
繰延ヘッジ損益	88	△280
為替換算調整勘定	1,572	368
退職給付に係る調整累計額	△496	△1,417
その他の包括利益累計額合計	48,830	42,645
非支配株主持分	35,910	39,139
純資産合計	366,546	392,061
負債純資産合計	914,744	952,659

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	893,451	914,915
売上原価	661,824	679,876
売上総利益	231,627	235,038
販売費及び一般管理費	175,665	175,066
営業利益	55,962	59,972
営業外収益		
受取利息	337	345
受取配当金	2,166	2,776
持分法による投資利益	1,236	1,682
為替差益	—	89
その他	924	1,096
営業外収益合計	4,664	5,991
営業外費用		
支払利息	1,621	1,377
関係会社貸倒引当金繰入額	—	520
為替差損	2,080	—
その他	877	586
営業外費用合計	4,579	2,483
経常利益	56,047	63,479
特別利益		
固定資産売却益	209	96
投資有価証券売却益	1,691	1,055
為替換算調整勘定取崩益	—	1,299
特別利益合計	1,900	2,451
特別損失		
固定資産処分損	366	1,121
投資有価証券評価損	776	279
減損損失	—	2,242
特別損失合計	1,142	3,643
税金等調整前当期純利益	56,805	62,287
法人税、住民税及び事業税	13,738	16,051
法人税等調整額	1,064	1,165
法人税等合計	14,803	17,216
当期純利益	42,001	45,070
非支配株主に帰属する当期純利益	4,237	4,802
親会社株主に帰属する当期純利益	37,763	40,267

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純利益	42,001	45,070
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,093	△3,782
繰延ヘッジ損益	1,688	△369
為替換算調整勘定	1,597	△1,359
退職給付に係る調整額	2,301	△1,106
持分法適用会社に対する持分相当額	171	201
その他の包括利益合計	10,852	△6,416
包括利益	52,854	38,653
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	47,997	34,082
非支配株主に係る包括利益	4,856	4,570

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	47,586	45,985	166,289	△7,241	252,619
当期変動額					
剰余金の配当			△8,571		△8,571
親会社株主に帰属する当期純利益			37,763		37,763
自己株式の取得				△43	△43
自己株式の処分		0		0	0
連結範囲の変動			36		36
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		0			0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	0	29,228	△42	29,186
当期末残高	47,586	45,986	195,517	△7,284	281,805

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	42,751	△1,600	175	△2,730	38,596	32,647	323,863
当期変動額							
剰余金の配当					—		△8,571
親会社株主に帰属する当期純利益					—		37,763
自己株式の取得					—		△43
自己株式の処分					—		0
連結範囲の変動					—		36
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					—		0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4,914	1,688	1,397	2,233	10,233	3,263	13,497
当期変動額合計	4,914	1,688	1,397	2,233	10,233	3,263	42,683
当期末残高	47,665	88	1,572	△496	48,830	35,910	366,546

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	47,586	45,986	195,517	△7,284	281,805
当期変動額					
剰余金の配当			△11,428		△11,428
親会社株主に帰属する当期純利益			40,267		40,267
自己株式の取得				△32	△32
自己株式の処分		1		0	2
連結範囲の変動			△417		△417
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		79			79
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	80	28,422	△31	28,470
当期末残高	47,586	46,067	223,940	△7,316	310,276

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	47,665	88	1,572	△496	48,830	35,910	366,546
当期変動額							
剰余金の配当					—		△11,428
親会社株主に帰属する当期純利益					—		40,267
自己株式の取得					—		△32
自己株式の処分					—		2
連結範囲の変動					—		△417
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					—		79
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△3,690	△369	△1,204	△921	△6,185	3,228	△2,956
当期変動額合計	△3,690	△369	△1,204	△921	△6,185	3,228	25,514
当期末残高	43,974	△280	368	△1,417	42,645	39,139	392,061

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	56,805	62,287
減価償却費	30,151	30,906
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△347	802
受取利息及び受取配当金	△2,503	△3,122
支払利息	1,621	1,377
為替差損益 (△は益)	741	△544
固定資産売却損益 (△は益)	△209	△96
投資有価証券売却損益 (△は益)	△1,691	△1,055
固定資産処分損益 (△は益)	366	1,121
投資有価証券評価損益 (△は益)	776	279
減損損失	—	2,242
為替換算調整勘定取崩益	—	△1,299
売上債権の増減額 (△は増加)	△16,633	△21,949
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△6,933	△26,937
仕入債務の増減額 (△は減少)	18,645	12,410
前受金の増減額 (△は減少)	3,487	△3,129
その他	4,380	12,186
小計	88,657	65,479
利息及び配当金の受取額	2,507	3,142
利息の支払額	△1,652	△1,412
法人税等の支払額	△36,365	△12,260
営業活動によるキャッシュ・フロー	53,146	54,949
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△12,279	△15,932
有形固定資産の売却による収入	640	354
投資有価証券の取得による支出	△2,362	△639
投資有価証券の売却による収入	2,741	1,600
貸付けによる支出	△4,634	△7,381
貸付金の回収による収入	5,299	7,339
その他	△3,955	△6,788
投資活動によるキャッシュ・フロー	△14,550	△21,448

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△4,570	△10,680
コマーシャル・ペーパーの増減額 (△は減少)	—	8,000
長期借入れによる収入	2,060	3,044
長期借入金の返済による支出	△25,559	△2,068
社債の発行による収入	10,000	10,000
社債の償還による支出	△5,000	△20,000
リース債務の返済による支出	△12,785	△13,106
自己株式の売却による収入	0	2
自己株式の取得による支出	△43	△32
配当金の支払額	△8,571	△11,428
非支配株主への配当金の支払額	△2,364	△1,340
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△1	△512
その他	△53	△52
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△46,887</b>	<b>△38,174</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	△374	338
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△8,664	△4,333
現金及び現金同等物の期首残高	41,886	33,329
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	108	138
現金及び現金同等物の期末残高	33,329	29,134

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

## 1. 連結の範囲に関する事項

## (1) 連結子会社の数

連結子会社数 72社 (主要会社名 富士電機機器制御(株))

重要性が増したことにより、当連結会計年度において、Fuji SMBE (Thailand) Co., Ltd.、Fuji CAC Joint Stock Company及びFuji Gemco Private Limitedの3社を追加しました。

また、会社清算に伴い、富士電機半導体マレーシア社を除外しました。

## (2) 主要な非連結子会社の名称等

非連結子会社(富士グリーンパワー(株)等)の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれもそれぞれ小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。

## 2. 持分法の適用に関する事項

## (1) 持分法適用の非連結子会社数及び関連会社数

持分法適用の非連結子会社数 2社

富士ファーマナイト(株)、富士古河E&amp;C(タイ)社

持分法適用の関連会社数 2社

メタウォーター(株)、メタウォーターサービス(株)

会社清算に伴い、(株)日本AEパワーシステムズを除外しました。

## (2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社(大韓エフエーシステム社等)の当期純損益及び利益剰余金等は、いずれもそれぞれ小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、これらの会社に対する投資については持分法を適用せず、原価法によっております。

## 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

一部の連結子会社の決算日は12月末又は1月末であります。当該会社については、連結財務諸表の作成にあたって、原則として、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

## 4. 会計方針に関する事項

## (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

## ① 有価証券

## イ) その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法により評価しております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法により評価しております。

## ② たな卸資産

## イ) 製品及び仕掛品

主として個別法又は総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)により評価しております。ただし、一部の連結子会社の製品については最終仕入原価法により評価しております。

## ロ) 原材料及び貯蔵品

最終仕入原価法により評価しております。

## ③ デリバティブ

時価法により評価しております。



## (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

## ① 有形固定資産（リース資産を除く）

主として定率法を採用しております。ただし、国内の連結会社は1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

## ② リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が2008年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

## (3) 重要な引当金の計上基準

## ① 貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

## ② 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、一部の連結子会社は内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。

## (4) 退職給付に係る会計処理の方法

## ① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

## ② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の年数による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

## (5) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

イ) 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）

ロ) その他の工事

工事完成基準

## (6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債、収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて計上しております。

## (7) 重要なヘッジ会計の方法

## イ) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理に、一体処理（特例処理、振当処理）の要件を満たしている金利通貨スワップについては一体処理によっております。

## ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象

- a. ヘッジ手段……為替予約  
ヘッジ対象……外貨建売上債権、外貨建買入債務及び外貨建予定取引
- b. ヘッジ手段……金利通貨スワップ  
ヘッジ対象……借入金
- c. ヘッジ手段……商品スワップ  
ヘッジ対象……原材料

## ハ) ヘッジ方針

当社グループは国際的に事業を営んでおり、外国為替相場の変動によるリスクにさらされております。このリスクを回避するために、当社グループの運用ルールに基づき、外貨建債権債務の先物為替予約取引を行い、為替変動リスクをヘッジしております。また、金利通貨スワップにより金利変動リスク及び為替変動リスクを、商品スワップにより原材料価格変動リスクを、それぞれ一定の範囲内でヘッジしております。

## ニ) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によってヘッジの有効性を評価しております。ただし、一体処理によっている金利通貨スワップについては、有効性の評価を省略しております。

## (8) のれんの償却方法及び償却期間

5年間又は10年間の均等償却を行っております。

## (9) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

## (10) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

- ① 消費税等の会計処理  
税抜方式によっております。
- ② 連結納税制度の適用  
連結納税制度を適用しております。

## (表示方法の変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 2018年2月16日）を当連結会計年度の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」17,763百万円、「流動負債」の「その他」のうち495百万円及び「固定負債」の「繰延税金負債」のうち3,620百万円を「投資その他の資産」の「繰延税金資産」15,911百万円に含めて表示し、「固定負債」の「繰延税金負債」は755百万円として表示しております。

## (連結貸借対照表関係)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	384,789百万円	394,746百万円

## (連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度 (自2017年4月1日 至2018年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	746,484	—	—	746,484
合計	746,484	—	—	746,484
自己株式				
普通株式(注)1,2	32,158	57	0	32,215
合計	32,158	57	0	32,215

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加57千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少0千株は、単元未満株式の売却による減少であります。

## 2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

## 3. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2017年5月25日 取締役会	普通株式	4,285	6.0	2017年3月31日	2017年6月7日
2017年10月26日 取締役会	普通株式	4,285	6.0	2017年9月30日	2017年12月5日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年5月24日 取締役会	普通株式	5,714	利益剰余金	8.0	2018年3月31日	2018年6月6日

当連結会計年度（自2018年4月1日 至2019年3月31日）

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式(注) 1, 2	746,484	—	597,187	149,296
合計	746,484	—	597,187	149,296
自己株式				
普通株式(注) 1, 3, 4	32,215	19	25,783	6,451
合計	32,215	19	25,783	6,451

- (注) 1. 当社は、2018年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。  
 2. 普通株式の発行済株式総数の減少597,187千株は株式併合によるものであります。  
 3. 普通株式の自己株式の株式数の増加19千株は、株式併合に伴う端数株式の買取りによる増加2千株及び単元未満株式の買取りによる増加17千株（株式併合前13千株、株式併合後3千株）によるものであります。  
 4. 普通株式の自己株式の株式数の減少25,783千株は、株式併合による減少25,782千株、単元未満株式の売却による減少1千株（株式併合前0千株、株式併合後0千株）によるものであります。

## 2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

## 3. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年5月24日 取締役会	普通株式	5,714	8.0	2018年3月31日	2018年6月6日
2018年10月25日 取締役会	普通株式	5,714	8.0	2018年9月30日	2018年12月4日

(注) 2018年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。「1株当たり配当額」につきましては、当該株式併合前の金額を記載しております。

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年5月23日 取締役会(予定)	普通株式	5,713	利益剰余金	40.0	2019年3月31日	2019年6月5日

## (セグメント情報)

## 1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に製品・サービス別の事業本部を置き、各事業本部は、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、基本的に、当社の事業本部をベースに、取り扱う製品・サービスの種類・性質の類似性等を考慮したセグメントから構成されており、「パワエレシステム・エネルギーソリューション」、「パワエレシステム・インダストリーソリューション」、「発電」、「電子デバイス」及び「食品流通」の5つを報告セグメントとしております。なお、この5区分のうち、「発電」及び「電子デバイス」以外の各報告セグメントについては、二以上の事業セグメントを集約して一つの報告セグメントとしております。

また、当連結会計年度より、組織構造の変更に伴い、「パワエレシステム・エネルギーソリューション」及び「パワエレシステム・インダストリーソリューション」の各報告セグメントにおいて、集約する事業セグメントを変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

各報告セグメントに属する主な製品及びサービスは次のとおりであります。

報告セグメント	主な製品及びサービス
パワエレシステム・エネルギーソリューション	電力流通、スマートメータ、産業変電、鉄道地上変電、産業電源、データセンター、無停電電源装置（UPS）、施設電機、電機盤、受配電・制御機器
パワエレシステム・インダストリーソリューション	インバータ、モータ、FAコンポーネント（サーボ・コントローラ）、計測機器・センサ、FAシステム、駆動制御システム、計測制御システム、鉄道車両、放射線機器・システム、電気・空調設備工事、情報システム
発電	火力・バイオマス・地熱・水力発電設備、太陽光発電システム、風力発電システム、燃料電池
電子デバイス	パワー半導体、ディスク媒体
食品流通	飲料自販機、食品・物品自販機、ショーケース、自動釣銭機、環境配慮型店舗

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益又は損失は、営業利益又は営業損失ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度(自2017年4月1日 至2018年3月31日)

(単位:百万円)

	パワーエ レシ ステム・エ ネルギーソ リユーシ ョン	パワーエ レシ ステム・イ ンダスト リーソリ ユーシ ョン	発電	電子デバ イス	食品流通	その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸 表計上額 (注3)
売上高									
外部顧客への売上高	214,450	310,165	96,757	123,502	117,485	31,089	893,451	—	893,451
セグメント間の内部売上高又は振替高	3,164	10,814	121	3,368	268	29,313	47,052	△47,052	—
計	217,615	320,980	96,879	126,871	117,753	60,403	940,503	△47,052	893,451
セグメント利益又は損失(△)	14,015	18,920	5,521	13,699	6,234	2,859	61,250	△5,288	55,962

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、金融サービス、不動産業、保険代理業、旅行業及び印刷・情報サービス等を含んでおります。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

セグメント利益又は損失

(単位:百万円)

全社費用※	△5,287
セグメント間取引消去	△1
合計	△5,288

※全社費用は、主に当社の管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益又は営業損失と調整を行っております。

当連結会計年度(自2018年4月1日 至2019年3月31日)

(単位:百万円)

	パワーエ レシ ステム・エ ネルギーソ リユーシ ョン	パワーエ レシ ステム・イ ンダスト リーソリ ユーシ ョン	発電	電子デバ イス	食品流通	その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸 表計上額 (注3)
売上高									
外部顧客への売上高	220,409	308,921	106,921	133,828	113,345	31,488	914,915	—	914,915
セグメント間の内部売上高又は振替高	4,378	13,021	90	3,506	260	30,740	51,997	△51,997	—
計	224,787	321,942	107,012	137,334	113,606	62,228	966,913	△51,997	914,915
セグメント利益又は損失(△)	16,854	19,393	4,750	15,623	5,756	2,765	65,143	△5,170	59,972

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、金融サービス、不動産業、保険代理業、旅行業及び印刷・情報サービス等を含んでおります。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

セグメント利益又は損失

(単位:百万円)

全社費用※	△5,187
セグメント間取引消去	17
合計	△5,170

※全社費用は、主に当社の管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益又は営業損失と調整を行っております。

## (1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり純資産額 (円)	2,314.50	2,470.65
1株当たり当期純利益 (円)	264.34	281.89

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 当社は、2018年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しております。
3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	37,763	40,267
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	37,763	40,267
普通株式の期中平均株式数 (千株)	142,860	142,850

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 4. 補足情報

(億円未満四捨五入)

(単位:億円)

## (1) 決算概要

	2018年3月期		2019年3月期		2020年3月期(予想)	
		前期比		前期比		前期比
売上高	8,935	106.6%	9,149	102.4%	9,300	101.6%
営業利益	560	125.2%	600	107.2%	620	103.4%
経常利益	560	121.1%	635	113.3%	636	100.2%
親会社株主に帰属する当期純利益	378	92.2%	403	106.6%	404	100.3%

## (2) 連結子会社数・持分法適用会社数

	2018年3月期		2019年3月期		2020年3月期(予想)	
連結子会社数	70		72		72	
国内	23		23		23	
海外	47		49		49	
持分法適用会社数	5		4		4	

## (3) 1株当たり当期純利益

	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期(予想)
1株当たり当期純利益(円)	264.34	281.89	282.82

(注) 2018年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」を算定しております。

## (4) 平均為替レート(円)

	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期(予想)
U S \$	110.85	110.91	105.00
E U R O	129.70	128.41	123.00
R M B	16.75	16.54	16.00

## (5) 部門別売上高

	2018年3月期		2019年3月期		2020年3月期(予想)	
		前期比		前期比		前期比
ハリエレシシステム・エネルギーソリューション	2,176	-	2,248	103.3%	2,200	98.2%
ハリエレシシステム・インダストリーソリューション	3,210	-	3,219	100.3%	3,320	103.0%
発電	969	-	1,070	110.5%	1,160	108.4%
電子デバイス	1,269	-	1,373	108.2%	1,503	109.4%
食品流通	1,178	-	1,136	96.5%	1,136	100.0%
その他	604	-	622	103.0%	600	96.4%
小計	9,405	-	9,669	102.8%	9,919	102.6%
消去	△ 471	-	△ 520	-	△ 619	-
合計	8,935	106.6%	9,149	102.4%	9,300	101.6%

	2018年3月期		2019年3月期		2020年3月期(予想)	
		前期比		前期比		前期比
ハリエレシシステム・エネルギーソリューション	-	-	2,241	-	2,200	98.2%
ハリエレシシステム・インダストリー	-	-	3,225	-	3,320	103.0%
発電プラント	-	-	1,070	-	1,160	108.4%
電子デバイス	-	-	1,373	-	1,503	109.4%
食品流通	-	-	1,136	-	1,136	100.0%
その他	-	-	622	-	600	96.4%
小計	-	-	9,668	-	9,919	102.6%
消去	-	-	△ 519	-	△ 619	-
合計	-	-	9,149	102.4%	9,300	101.6%

## (6) 部門別営業利益

	2018年3月期		2019年3月期		2020年3月期(予想)	
		前期比		前期比		前期比
ハリエレシシステム・エネルギーソリューション	140	-	169	120.3%	168	99.8%
ハリエレシシステム・インダストリーソリューション	189	-	194	102.5%	219	112.8%
発電	55	-	48	86.0%	43	90.5%
電子デバイス	137	-	156	114.0%	175	112.0%
食品流通	62	-	58	92.3%	66	114.7%
その他	29	-	28	96.7%	22	79.6%
小計	613	-	651	106.4%	694	106.5%
全社及び消去	△ 53	-	△ 52	-	△ 74	-
合計	560	125.2%	600	107.2%	620	103.4%

	2018年3月期		2019年3月期		2020年3月期(予想)	
		前期比		前期比		前期比
ハリエレシシステム・エネルギーソリューション	-	-	168	-	168	99.8%
ハリエレシシステム・インダストリー	-	-	194	-	219	112.8%
発電プラント	-	-	48	-	43	90.5%
電子デバイス	-	-	156	-	175	112.0%
食品流通	-	-	58	-	66	114.7%
その他	-	-	28	-	22	79.6%
小計	-	-	651	-	694	106.5%
全社及び消去	-	-	△ 52	-	△ 74	-
合計	-	-	600	107.2%	620	103.4%

## (7) 海外売上高

地域別内訳	2018年3月期		2019年3月期		2020年3月期(予想)	
		前期比		前期比		前期比
アジア他	1,109	104.5%	1,217	109.7%	1,217	109.7%
中国	750	111.1%	784	104.5%	784	104.5%
欧州	176	106.0%	165	93.7%	165	93.7%
米州	152	102.6%	158	104.0%	158	104.0%
合計	2,187	106.7%	2,324	106.3%	2,324	106.3%



## (8) 研究開発費

	2018年3月期		2019年3月期	
		前期比		前期比
パワーエレクトロニクス・エネルギーソリューション	76	-	56	73.0%
パワーエレクトロニクス・インダストリーソリューション	94	-	93	98.5%
発電	35	-	33	94.4%
電子デバイス	104	-	111	105.9%
食品流通	45	-	44	97.7%
その他	2	-	1	-
合計	356	102.0%	337	94.5%
対売上高比率 (%)	4.0%	-	3.7%	-

	2018年3月期		2019年3月期	
		前期比		前期比
パワーエレクトロニクス・エネルギーソリューション	-	-	56	-
パワーエレクトロニクス・インダストリー	-	-	93	-
発電プラント	-	-	33	-
電子デバイス	-	-	111	-
食品流通	-	-	44	-
その他	-	-	1	-
合計	-	-	337	94.5%
対売上高比率 (%)	-	-	3.7%	-

2020年3月期(予想)	
	前期比
76	136.5%
97	104.3%
35	105.6%
118	106.6%
45	103.6%
1	91.9%
372	110.4%
4.0%	-

## (9) 設備投資額

	2018年3月期		2019年3月期	
		前期比		前期比
パワーエレクトロニクス・エネルギーソリューション	48	-	65	134.6%
パワーエレクトロニクス・インダストリーソリューション	28	-	43	153.9%
発電	15	-	11	74.8%
電子デバイス	111	-	281	253.9%
食品流通	48	-	23	47.7%
その他	15	-	10	70.8%
合計	265	97.5%	433	163.7%
内リース取得等	131	118.9%	206	157.6%

(注) 設備投資額には、リース契約による設備取得額を含みます。

	2018年3月期		2019年3月期	
		前期比		前期比
パワーエレクトロニクス・エネルギーソリューション	-	-	65	-
パワーエレクトロニクス・インダストリー	-	-	43	-
発電プラント	-	-	11	-
電子デバイス	-	-	281	-
食品流通	-	-	23	-
その他	-	-	10	-
合計	-	-	433	163.7%
内リース取得等	-	-	206	157.6%

(注) 設備投資額には、リース契約による設備取得額を含みます。

2020年3月期(予想)	
	前期比
91	139.9%
61	143.0%
11	102.0%
341	121.5%
26	113.2%
6	53.8%
537	123.8%
325	158.2%

## (10) 減価償却費、支払リース料

	2018年3月期		2019年3月期	
		前期比		前期比
パワーエレクトロニクス・エネルギーソリューション	49	-	50	102.0%
パワーエレクトロニクス・インダストリーソリューション	42	-	43	103.8%
発電	12	-	12	100.5%
電子デバイス	131	-	135	103.2%
食品流通	20	-	23	114.6%
その他	12	-	11	96.5%
合計	266	102.6%	275	103.5%
内支払リース料	11	98.7%	10	97.8%

(注) 減価償却費は、有形固定資産の減価償却費です。

	2018年3月期		2019年3月期	
		前期比		前期比
パワーエレクトロニクス・エネルギーソリューション	-	-	50	-
パワーエレクトロニクス・インダストリー	-	-	43	-
発電プラント	-	-	12	-
電子デバイス	-	-	135	-
食品流通	-	-	23	-
その他	-	-	11	-
合計	-	-	275	103.5%
内支払リース料	-	-	10	97.8%

(注) 減価償却費は、有形固定資産の減価償却費です。

2020年3月期(予想)	
	前期比
55	108.6%
49	112.7%
12	102.0%
172	127.7%
23	99.5%
9	84.2%
321	116.6%
15	144.7%

(11) 期末従業員数 (定期社員除く)

	2018年3月期	2019年3月期
パワエレシステム・ エネルギーソリューション	6,473	6,591
パワエレシステム・ インダストリーソリューション	8,185	8,312
発 電	1,340	1,295
電 子 デ バ イ ス	6,506	6,782
食 品 流 通	2,574	2,522
そ の 他	1,931	1,914
合 計	27,009	27,416
国 内	17,704	17,647
海 外	9,305	9,769

	2018年3月期	2019年3月期
パワエレシステム エネレギ	-	6,574
パワエレシステム インダストリー	-	8,329
発 電 プ ラ ン ト	-	1,295
電 子 デ バ イ ス	-	6,782
食 品 流 通	-	2,522
そ の 他	-	1,914
合 計	-	27,416
国 内	-	17,647
海 外	-	9,769

2020年3月期(予想)
6,801
8,579
1,240
6,830
2,478
2,012
27,940
17,854
10,086